

2025年度(2025年春季施行分) 大学院 コミュニティ福祉学研究科

コミュニティ福祉学専攻 博士課程前期課程

英語

問題用紙 (1 / 3)

以下の問題に解答しなさい。解答はすべて「解答用紙」に記すこと。

問題 I

次の英文を読んで、下記の設問に答えなさい。

- 設問 1 下線部(1)を日本語に翻訳しなさい。
設問 2 下線部(2)が示す内容について日本語で説明しなさい。
設問 3 下線部(3)が示す内容について日本語で説明しなさい。
設問 4 下線部(4)を日本語に翻訳しなさい。

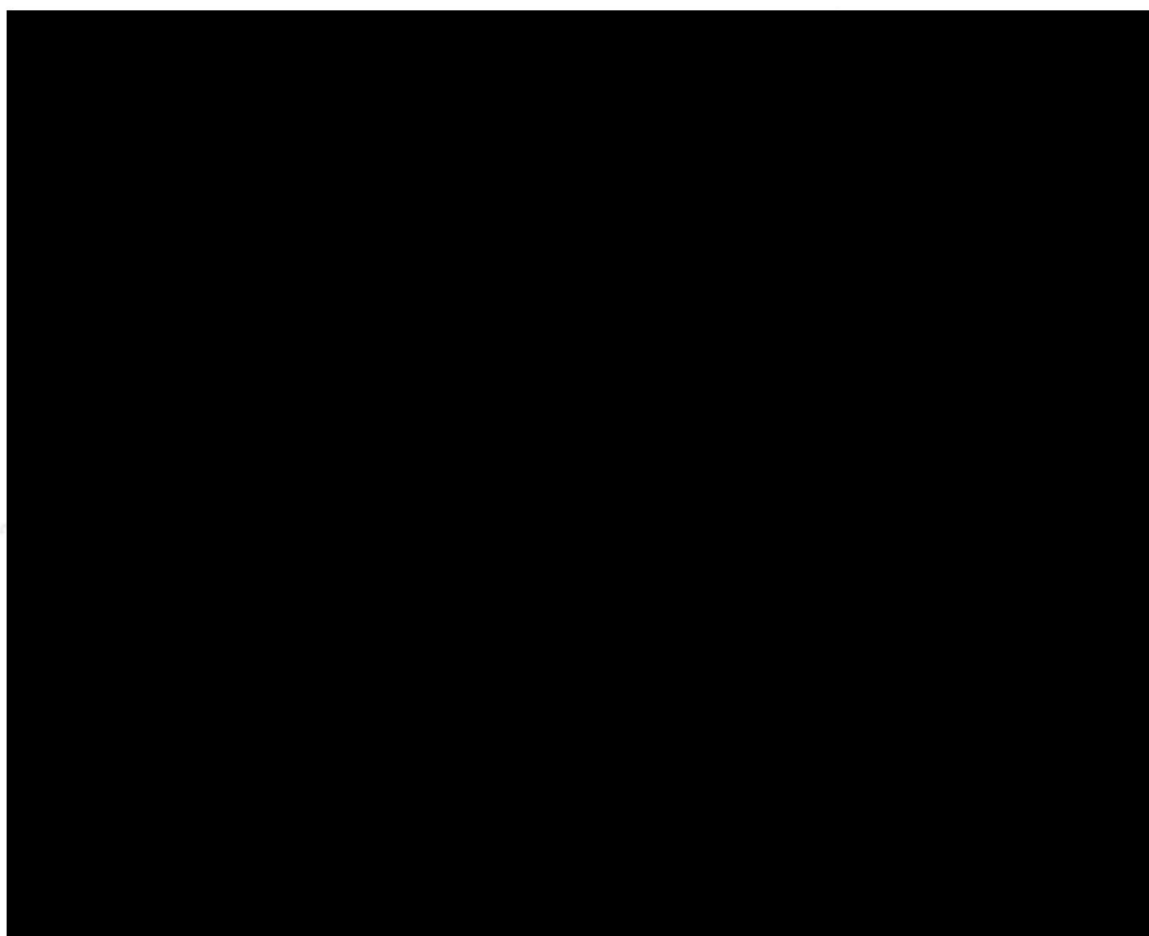
受験番号

2025年度(2025年春季施行分) 大学院 コミュニティ福祉学研究科

コミュニティ福祉学専攻 博士課程前期課程

英語

問題用紙 (2/3)



2025年度(2025年春季施行分) 大学院 コミュニティ福祉学研究科

コミュニティ福祉学専攻 博士課程前期課程

英語

問題用紙 (3/3)

以下の問題に解答しなさい。解答はすべて「解答用紙」に記すこと。

問題II

次の英文を読んで、以下の設問に答えなさい。

設問1 下線部(1)を日本語に翻訳しなさい。

設問2 下線部(2)を日本語に翻訳しなさい。

設問3 下線部(3)を日本語に翻訳しなさい。

設問4 下線部(4)について、本文で指摘されていることを5つ日本語で列挙しなさい。

2025年度(2025年春季施行分) 大学院 コミュニティ福祉学研究科

コミュニティ福祉学専攻 博士課程前期課程

専門基礎および論文
(社会福祉学領域)

問題用紙 (1/1)

以下の問題1、問題2に解答しなさい。解答はすべて「解答用紙」に記すこと。

問題1

近年、社会福祉では、市町村における包括的な支援体制の整備が政策的な課題となっている。この包括的な支援体制について、従来の支援体制の問題点と関連づけながら、その内容および意義を説明しなさい。また、市町村が包括的な支援体制を整備する際に直面し得る課題およびその改善策について論じなさい。

問題2

次の8つの用語及び人名の中から3つを選択し、それぞれ200字以内で説明しなさい。

- ① 介護予防・日常生活支援総合事業
- ② 基幹相談支援センター
- ③ ランダム化比較試験
- ④ 問題解決アプローチ
- ⑤ 社会復帰調整官
- ⑥ 次世代育成支援対策推進法
- ⑦ 浅賀ふさ
- ⑧ 2040年問題

2025年度(2025年春季施行分) 大学院 コミュニティ福祉学研究科

コミュニティ福祉学専攻 博士課程前期課程

専門基礎および論文
(コミュニティ政策学領域)

問題用紙 (1/2)

以下の問題1、問題2に解答しなさい。解答はすべて「解答用紙」に記すこと。

問題1：以下の論述問題2問(A, B)から1問を選択して解答しなさい。

A

近年、東日本大震災や能登半島地震に見られるような自然災害が日本各地で多発するとともに、地球温暖化に伴う異常気象も激甚化している。こうした自然災害は地域社会のヴァルネラビリティ(脆弱性)を鮮明にし、様々な危機をもたらすと同時に、地域社会にレジリエンス(復元力)を発揮させ、NPOやボランティアによる創発的な取り組みを呼び起こしてきた。

地域コミュニティが抱える多様な社会問題の中から、あなたが関心のある社会問題を1つ設定した上で、その社会問題の概要と自然災害によって生じうる影響、およびその社会問題をめぐって災害時に浮き彫りになることが想定されるコミュニティの意義と課題について、自由に論じなさい。

B

2023年4月に設置されたこども家庭庁は、「こども真ん中社会」の実現とこども基本法(2022年6月公布)の着実な施行を掲げ、こどもと家庭の福祉の増進・保健の向上等の支援、こどもの権利利益の擁護を任務とする。

こども家庭庁が設置された社会的な背景を説明した上で、こども家庭庁の取り組みが地方行政や自治体、地域コミュニティに与える影響の具体例を挙げ、今後の課題や可能性について論じなさい。

2025年度(2025年春季施行分) 大学院 コミュニティ福祉学研究科

コミュニティ福祉学専攻 博士課程前期課程

専門基礎および論文
(コミュニティ政策学領域)

問題用紙 (2/2)

問題2 : 以下の用語問題2群(X群、Y群)から1群を選択して解答しなさい。

X

次の8つの用語(①~⑧)の中から3つを選択し、それぞれ200字以内で説明しなさい。

- ①社会開発
- ②相対的剥奪
- ③親密圏と公共圏
- ④没場所性
- ⑤NIMBY
- ⑥社会問題の構築
- ⑦アーバニズム
- ⑧分厚い記述

Y

次の8つの用語(①~⑧)の中から3つを選択し、それぞれ200字以内で説明しなさい。

- ①ワーク・ライフ・バランス
- ②エシカル消費
- ③エビデンスに基づく政策形成(EBPM)
- ④共有資源
- ⑤インフォーマル経済
- ⑥社会的包摂
- ⑦ミュニシパリズム
- ⑧社会的連帯経済